

自然の恵みに 生かされて いることに 感謝して

地球が誕生してから約46億年。現在に至るまでのそうした長い歴史を考えなければ、環境問題は語れません。

40億年前に海ができ、気の遠くなるような時間をかけ、この星に生命が育まれてきました。陸地に生物が上陸したのがおよそ4億年前、恐竜の時代は2億年前です。それにひきかえ、私たち人類の直接の祖先といわれる新人が現れたのは、たった20万年前にすぎません。

この地球には、人類が生まれるずっと以前から、様々な生命体が生きてきました。その歴史があったからこそ、人類は生まれてくることができたのかもしれません。太陽の恵みを受けた穀物を食べ、海で育まれた魚を食べる。昔に生きた生物の化石を石炭や石油エネルギーとして使う。人類は太陽と地球に育てられてきたのです。そう思うと、太陽と地球に、そしてあらゆる生命に畏敬の念を覚えずにはいられません。

と同時に、深く反省もするのです。私たちは、あたかも地球が人類だけのものであるかのように、高慢に考えてはいなかったか？ 地球がずっと変わらずに人類を守ってくれるものだと、甘く考えていなかったか、と……。

20世紀、人口は爆発的に増加し、たしかに文明や技術は大きく進歩しました。しかし、私たちが生きるためには、地球と太陽から食物やエネルギーをもらわなくてはならないという根本的なことは変わっていません。そして人間の生産活動、消費活動そのものが、環境を汚しているということも変わっていないのです。それにもかかわらず、ここ数十年、日本を含む一握りの先進国が大量生産・大量消費を続けたために、地球環境問題という大きな課題を21世紀に持ち越すことになってしまいました。

地球環境問題とは、人間が地球を汚す速度が、太陽と地球の自然浄化力の限界を上回るようになったために起っている問題です。ですから、地球環境問題の解決には、私たちの日々の生活そのものが環境に負荷を与えているのだというもっとも基本的な事実を十分に自覚し、真剣に受け止めることが何よりも大切です。一人ひとりが、自然の恵みに生かされていることに感謝し謙虚にふるまう、そんな当たり前の生き方を思い出さなくてはなりません。

企業の環境保全活動でも同じことがいえるでしょう。企業活動そのものが環境に負荷を与えているという反省なしには、どんな活動にも魂はこもりません。



当社はこれまでも環境に配慮した製品や事業を通じて、地球環境問題に取り組んでまいりましたが、そのベースは「人づくり」だと考えています。昔から「経営は人なり」といわれていますが、「環境も人なり」。当社では、2000年を「人づくり再出発の年」として、大阪府南端の岬町たんのわ淡輪に研修施設を建設し、改めて「基本」「当たり前のこと」を重視した、これまで以上に質の高い人材育成と環境経営をめざしています。未来にむけたエコビジョンの策定も、緑豊かな研修センターにおいて、役員ともども議論を重ねていきたいと考えています。

今後10年間の重点取り組み項目は以下の4つです。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1.地球温暖化対策(CO₂排出抑制)2.ゼロエミッション構想の導入3.環境調和型機器の開発4.環境対応企業としての社内教育と広報活動の推進 |
|---|

この報告書は、当社のはじめての環境報告書であり、主に1999年度の当社の環境保全活動をまとめております。まだまだ不十分な部分もあるかと思いますが、地球環境問題に対する当社の思いと具体的な行動計画などをお伝えできれば幸いです。

株式会社栗本鐵工所
代表取締役社長

坂元良章

目次

自然の恵みに生かされていることに感謝して	1
目次、編集方針	2
クリモトについて	3

■ 経済的側面の報告

経済的側面の報告	4
----------	---

■ 環境的側面の報告

持続可能(サステイナブル)な企業活動に向けて	5
環境活動年表	6
クリモト環境マネジメントシステム	7
クリモト環境自主行動計画	9
環境負荷低減への取り組み	10
環境会計	11
環境調和機器の開発	13

■ 社会的側面の報告

社内教育	18
労働安全衛生	19
社会とのコミュニケーション活動	20
NGO座談会(コミュニケーション活動)	21

編集方針

本報告書は、株式会社栗本鐵工所(以下当社)の継続的な環境改善に向けての取り組みを、より多くの方々にご理解いただけるよう作成しました。掲載内容は一部を除き当社の1999年度(1999年4月1日~2000年3月31日)における活動実績をもとにしています。対象範囲は本社、支社、支店、工場です。なお、作成に関してGRI*の「持続可能性報告のガイドライン」を一部参照しました。

*GRI(Global Reporting Initiative)は、全世界で適用可能な持続可能性報告のガイドラインを策定し、普及させることを目的に1997年に設立された国際組織。「経済的」「環境的」「社会的」の3要素を重視する点が特徴。